令和９年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和８年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ＲＩＳＥ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8836	URL	http://www.rise-i.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	芝辻　直基
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	山口　達也　(TEL) 03-6632-0711
半期報告書提出予定日	令和８年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．令和９年３月期第２四半期（中間期）の業績（令和８年４月１日～令和８年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
９年３月期中間期	89	―	△31	―	△30	―	△32	―
８年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
９年３月期中間期	△1.37	―
８年３月期中間期	―	―

（注）当社は、令和８年３月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、当第１四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、令和８年３月期中間期の実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
９年３月期中間期	1,457	1,400	96.2
８年３月期	1,519	1,436	94.5

（参考）自己資本　９年３月期中間期　1,400百万円　　８年３月期　1,436百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
８年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
９年３月期	―	0.00			
９年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．令和９年３月期の業績予想（令和８年４月１日～令和９年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196	12.5	△5	―	△4	―	△6	―	△0.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	９年３月期中間期	96,013,277株	８年３月期	96,013,277株
②　期末自己株式数	９年３月期中間期	66株	８年３月期	66株
③　期中平均株式数（中間期）	９年３月期中間期	96,013,211株	８年３月期中間期	96,013,212株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
８年３月期	―	0.00	―	61.75	61.75
９年３月期	―	0.00			
９年３月期（予想）			―	0.00	0.00

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

2026年６月15日付適時開示「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）完了及び優先株式に係る剰余金の配当に関するお知らせ」の通り連結子会社でありましたFREアセットマネジメント株式会社の全株式について、譲渡が完了し、FREアセットマネジメント株式会社は当社の連結子会社から除外されました。また、当中間会計期間末において連結子会社が存在しないことから、当中間会計期間より非連結の中間財務諸表を作成しております。なお、前年同中間期は連結財務諸表を作成しており、比較対象となる前年同中間期の個別中間財務諸表を作成していないため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。また、単一セグメントになり、セグメントの区分ごとの経営成績の記載を省略しております。

当中間会計期間における日本経済は、ウクライナ情勢、中東情勢の今後の成行き等により世界経済への大きな懸念が広がり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は、不動産賃貸事業を収益の柱として事業を推進しております。当中間会計期間において、野田物件の賃貸先が成通商事株式会社へ変更となりましたが、賃料収入は順調に推移しております。損益につきましては、販売費及び一般管理費を吸収できず営業損失となっております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は89百万円、売上総利益は80百万円、営業損失は31百万円、経常損失は30百万円、中間純損失は32百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当中間会計期間における総資産は、1,457百万円となり、前事業年度末に比べて61百万円減少しました。流動資産は、その他流動資産が前事業年度末より７百万円増加しましたが、現金及び預金が58百万円、前払費用が４百万円減少したこと等により前事業年度末より54百万円減少し178百万円となりました。固定資産は、６百万円減少し1,279百万円となりました。主な要因は、建物附属設備が取得及び除却の結果２百万円増加した一方、工具、器具及び備品の除却により１百万円、関係会社株式の現物配当により２百万円減少したほか、敷金及び保証金について、差入れにより23百万円増加し、回収により30百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、56百万円となり、前事業年度末に比べて26百万円減少しました。主な要因は、１年内返済予定の長期借入金が10百万円、未払費用が15百万円、未払消費税等が１百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,400百万円となり、前事業年度末に比べて35百万円減少しました。これは、中間純損失32百万円の計上により利益剰余金が、優先株式に対する配当実施により２百万円資本剰余金がそれぞれ減少したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和８年８月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （令和８年３月31日）	当中間会計期間 （令和８年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221	163
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	8	4
その他	3	11
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	233	178
固定資産		
有形固定資産		
建物	813	816
減価償却累計額	△723	△724
建物（純額）	89	92
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4	3
減価償却累計額	△3	△1
工具、器具及び備品（純額）	1	1
土地	1,169	1,169
有形固定資産合計	1,261	1,263
無形固定資産		
ソフトウエア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	2	－
長期貸付金	54	54
その他	15	8
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	24	15
固定資産合計	1,285	1,279
資産合計	1,519	1,457

（単位：百万円）

	前事業年度 （令和８年３月31日）	当中間会計期間 （令和８年９月30日）
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	10	－
未払費用	20	4
未払法人税等	1	0
未払消費税等	1	－
前受収益	10	12
預り金	1	1
流動負債合計	45	19
固定負債		
退職給付引当金	1	1
その他	36	36
固定負債合計	37	37
負債合計	83	56
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	85	85
その他資本剰余金	1,528	1,526
資本剰余金合計	1,613	1,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△277	△310
利益剰余金合計	△277	△310
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,436	1,400
純資産合計	1,436	1,400
負債純資産合計	1,519	1,457

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	当中間会計期間 （自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日）
売上高	
不動産賃貸事業売上高	89
売上高合計	89
売上原価	8
売上総利益	80
販売費及び一般管理費	111
営業損失（△）	△31
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
償却債権取立益	0
雑収入	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常損失（△）	△30
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税引前中間純損失（△）	△32
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等合計	0
中間純損失（△）	△32

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間会計期間 （自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失（△）	△32
減価償却費	2
敷金償却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	0
固定資産除却損	1
未払又は未収消費税等の増減額	△2
未払費用の増減額（△は減少）	△15
その他	△4
小計	△49
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2
貸付金の回収による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△23
敷金及び保証金の回収による収入	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△58
現金及び現金同等物の期首残高	221
現金及び現金同等物の中間期末残高	163

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第２四半期累計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、令和８年10月28日付で当社定款第15条に基づき、親会社のJTMホールディングス株式会社より優先株式の全部を、１株につき普通株式１株の割合で普通株式に転換する請求を受理しました。

また、令和８年10月28日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式（優先株式）の消却を下記のとおり決議しております。

記

１．転換請求者（親会社）の概要

商　　号	JTMホールディングス株式会社
所 在 地	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北５番６
代 表 者	山添　翔
主な事業内容	ホテル事業、旅行事業、不動産事業
資 本 金	８千万円
設立年月日	平成28年12月26日

２．転換状況

1．銘柄名	：株式会社ＲＩＳＥ　Ａ種優先株式
2．転換請求前の交付株式数	：6,244,307株
3．転換請求による転換株式数	：6,244,307株
4．転換請求前の未転換株式数	：6,244,307株
5．転換請求後の未転換株式数	：0株
6．交付株式数	：普通株式6,244,307株

３．自己株式（優先株式）の消却

優先株式の普通株式への転換請求により取得した優先株式の消却を実施いたします。

1．消却する株式の銘柄名	：株式会社ＲＩＳＥ　Ａ種優先株式
2．消却する株式数	：6,244,307株

４．普通株式への転換および自己株式消却後の発行済株式の総数

普通株式数	102,257,584株
Ａ種優先株式数	0株
発行済株式総数	102,257,584株

５．日程

転換請求受理日	令和８年10月28日
転換実施日	令和８年10月28日
自己株式消却日	令和８年10月28日（転換実施日と同日）